

福岡市子育て世帯住替え助成金交付申請書兼同意書

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市長

申請者 (世帯主)	ふりがな		転居日	令和 年 月 日
	氏名		電話	(日中連絡可能な番号を記入してください) ・ ・
住所	現	(〒 -) 福岡市 区		
	旧			
認定を受けている場合の認定番号			第 号	

福岡市子育て世帯住替え助成金の交付を受けたいので、必要書類を添えて、下記のとおり申請します。

また、下記の【誓約事項】に掲げる助成対象者の要件に該当していることを誓約します。なお、助成対象者の要件の審査のため、申請にあたり市に提出した個人情報に基づき、福岡県警察（誓約事項1の確認）及び市情報所管課（誓約事項2及び3の確認）に対して照会すること並びに次項の【同意事項】で同意した内容に使用されることに同意します。

1 住替え後の世帯の状況（妊娠中の方はお申し出ください）

(同意欄)

同居者の同意に係る意思確認については、申請者が確実に確認を行いました。

	ふりがな	続柄	生年月日	性別
	氏名			
1	申請者	本人	昭/平/令 年 月 日 (歳)	男・女
2			昭/平/令 年 月 日 (歳)	男・女
3			昭/平/令 年 月 日 (歳)	男・女
4			昭/平/令 年 月 日 (歳)	男・女
5			昭/平/令 年 月 日 (歳)	男・女
6			昭/平/令 年 月 日 (歳)	男・女
7			昭/平/令 年 月 日 (歳)	男・女
8			昭/平/令 年 月 日 (歳)	男・女

記

【誓約事項】

- 福岡市暴力団排除条例（平成22年福岡市条例第30号）第2条第2項に規定する暴力団員又は第6条に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。
- 生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護者ではありません。
- 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第1項に規定する支援給付（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第1項に規定する支援給付を含む。）を受けている者ではありません。

【同意事項】

チェック	同意する内容
<input type="checkbox"/>	住民基本台帳の情報について閲覧がされること。
<input type="checkbox"/>	市税に係る徴収金（市税及び延滞金）に滞納がないこと及び課税情報の確認にあたり、税務担当課に本申請書が開示され、市税等の課税状況及び納付状況についての照会がされること。

2 近居する場合の親世帯について

(親世帯同意欄) 近居要件の確認のため、住民基本台帳の情報について閲覧がされることに同意します。

(申請者確認欄) 親世帯の同意に係る意思確認については、申請者が確実に確認を行いました。

親世帯 (世帯主)	ふりがな		電話	
	氏名		生年月日	昭和 年 月 日
住所	(〒 -)			

※親世帯との親子関係を証明するため、戸籍謄本を提出してください

3 助成対象経費

既存住宅を 購入した方	区 分	金 額 (消費税込)
	既存住宅購入費用	円

(市審査欄) ※記入しないでください。

円

民間賃貸住宅へ 転居した方	礼金	円
	仲介手数料	円
	火災保険料	円
	家賃債務保証料	円
	転居前の住宅に係る原状回復費用	円
	引越費用	円
	エアコン等取付・取外工事費用	円
	(その他)	円
合計		円

円
円
円
円
円
円
円
円
円

助成交付金額 円 (多子・近居・同居)

4 立退き料等の有無・金額 有 ・ 無 (有の場合 金額 円)

5 就職・転勤等のため、移転・引越し費用等の支給の有無・金額
有 ・ 無 (有の場合 金額 円)

(チェック)

- 転居後の住宅は、申請者又は同居者の2親等以内の親族が所有する住宅ではない
- 申請内容に虚偽がないことを表明・確約する
申請内容に虚偽があった場合には、当該助成金の全部を市長に返還し、一切異議を申し立てない

＜市確認欄＞

本人確認書類 (窓口申請の場合は提示、郵送(メール)申請の場合は写しを同封(添付))

申請者が本人の場合	免・個カ・住カ・旅・保・その他 ()
申請者が本人以外の場合	申請者本人以外の本人確認書類
	免・個カ・住カ・旅・保・その他 ()
	権限があることの証明書類 委任状・その他 ()